

党名をご記入下さい（ 公明党 ）

1) 政府の研究開発投資について

第5期科学技術基本計画が2016年4月より施行されましたが(<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkei/kaku/index5.html>)、今後5年間での政府研究開発投資の目標額は26兆円に設定されています。第4期計画での目標額は25兆円(実績22.8兆円)でしたので、1兆円が増加されたこととなります(添付資料1参照; [PDF] http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/siryos3_1.pdf)。日本の2015年度の政府研究開発投資は3.5兆円でしたが、米国18.2兆円(2017年度)、中国11.1兆円(2013年度)、韓国1.7兆円(2013年度)をそれぞれ政府が拠出しています([PDF] <http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2015/FR/CRDS-FY2015-FR-07.pdf>)。また2000年度の拠出額を100とした際の指数は、日本は110ですが、米国162、中国1075、韓国348となっています(添付資料1参照; [PDF] http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/siryos3_1.pdf)。第5期計画の目標額26兆円は妥当だと思いませんか?

あ) 妥当だと思う

い) 増額するべきである

う) 減額するべきである

・上記を選んだ理由を自由記述でお答えください。

公明党科学技術委員会は2015年5月27日に政府に申し入れた「第5期科学技術基本計画に向けた提言」において、「現行の科学技術基本計画における研究開発投資の対GDP比について、官民併せて4%（政府研究開発投資は対GDP比1%）としている投資目標を今後も堅持」することを要請しました。

対GDP比1%をめざし、第5期基本計画期間中のGDPの名目成長率を平均3.3%という前提で試算した場合、期間中に必要となる政府研究開発投資総額の規模は約26億円になり、おおむね妥当だと思います。

・また、26兆円の財源はどこから確保するべきだと思いますか？（以下のスペースにご記入ください）

第5期基本計画において、未来に向けた研究開発投資として政府が掲げた目標（5年間で約26兆円）であり、経済・財政再生計画との整合性を確保しつつ、予算全体の中で着実に確保していくべきです。

2) 研究費の問題

1. これまで、国立大学の運営費交付金を削減する一方で、科学技術研究費補助金（科研費）をはじめとした競争的資金を増額して競争的環境を作り出すという政策が長くとられてきました。一方で、過度の競争や過度の選択と集中が、我が国の研究力を弱めているという指摘があります(<http://blog.goo.ne.jp/toyodang> ; <http://blogos.com/article/102632/>)。申請作業で疲弊してしまい本来行うべき研究そのものに集中することができにくくなっていることや、研究費獲得ができず研究を諦めざるを得ない研究者が増えていること等がその原因であると考えられています。また、過度の競争が研究者の不正行為を助長しているという指摘もあります。同問題について、貴党の政策にもっとも近いものをお選びください（複数選択可能です）。

あ) 研究者が安定して研究に取り込むことができるような仕組み作りが必要（具体案やコメントなどがありましたら下のスペースにご記入ください；以下同）

い) 現状維持で問題はない

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

2. 1 の問題を解消するための案の一つに「競争性を担保した安定した基盤的研究費の導入」というものがあります(<http://scienceinjapan.org/topics/031413.html>)。この案は、研究者の過去の実績の評価に基づいて基盤的な研究費を配分するというものです。支給額は一定期間ごとの審査によってゆるやかに変動しますが、現在の科研費のように不採択によって突然ゼロになってしまったり、極端に増えたりはしません。これにより、研究者は、堅実なタイプの研究はもちろん、ハイリスク・ハイリターンタイプの研究にもじっくりと取り込むことができるようになると期待されます。同案については、ネット上のアンケートでは、約 9 割の研究者がこのような仕組みを導入してほしいと回答、また、「このような基盤的研究費を導入すると、国全体として見た時に、研究成果のアウトプットは増えるとおもいますか？制度全体の研究費の額はかわらないという前提でお答えください」という質問に対し、約 8 割の研究者が「増えると思う」と回答しています（前出の URL 参照）。同案について、貴党のお考えをおきかせください（複数選択可能です）。

あ) 望ましい

い) 不要

う) 回答留保

え) その他 (以下のスペースにご記入ください)

公的研究費は研究の多様性を確保しつつ、より戦略的、効果的に活用されることが必要であり、そのために、研究資金制度における使用ルールの統一化による使い勝手の向上、基礎から実用化・社会実装までのシームレスな研究支援の実現、間接経費の適切な措置等による研究設備・機器の共用化促進のインセンティブ付与などの改革を断行すべきです。また、優れた独創的・先駆的な研究を支援する科学研究費助成事業をはじめとする競争的資金の大幅な増額を図るべきです。こうした観点の下、提示された案も含めて検討していきたい。

。

3) 若手研究者のポストの問題

1. 今日、我が国では、研究者の安定なポストの数が不足しており、多くの若手研究者が任期付きの不安定なポストに就かざるを得ないという状況があります。そのような状況のもと、昨年度から「卓越研究員制度」が開始されました(http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/takuetsu/)。同制度は、文部科学省が優秀な研究者を「卓越研究員」と認定し、受け入れ先の研究機関に、国が研究費等を一定期間支援するというものですが、現時点では採用人数はごく少数に限られています。この制度では、「着実に堅実」な成果を出している博士研究者は対象として外れてしまいがちであるという問題も指摘されています。若手研究者のポスト問題について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください（複数選択可能です）。

あ) 現状の取り込みで十分

い) 「卓越研究員制度」よりも多くの博士研究者に安定的なポストを提供すべきである（もし具体的政策あるいは案をお持ちの場合は下記に内容をご記入ください）

う) 若手研究者への支援は不要

え) 回答留保

お) その他（以下のスペースにご記入ください）

若手研究者は、任期付雇用などによる一定の流動性があるのに対して、シニア研究者の流動性が低いという、世代間の流動性格差が発生しています。このため、テニユアトラック制の導入拡大等により、若手のキャリアパスを明確化すると同時に、若手のための安定したポストの拡充に取り組む必要があります。また、年俸制の導入やクロスアポイントメント制度の活用など、シニア層も含めた一層の流動性向上のための取り組みや、卓越した研究者が安定的なポストに就きながら機関の枠を超えて活躍できる取り組みなどが必要です。

2. 同制度とは別に、研究者コミュニティ発のアイデアとして、「安定性と競争性を担保する日本版テニユアトラック制度」(<http://scienceinjapan.org/topics/20130925.html>)が提案されています。これは、研究実績の評価による審査に合格した研究者を中央で雇用し、最低限の基本給を保証するというもので、加えて、研究の業績・評価や教育コマ数などに連動した競争的なアドオン給与が設定されています。この案では必ずしも「卓越」した研究者だけでなく、着実に堅実な研究成果をだしているような博士研究者も対象として想定しています。同案について、貴党のお考えをおきかせください（複数選択可能です）。

あ) 望ましい

テニユアトラック制の導入拡大等により、若手のキャリアパスを明確化すべき。
い) 望ましいが改訂が必要（下のスペースにご記入ください）

う) 不要

え) 回答留保

お) その他（以下のスペースにご記入ください）

4) 学術論文のオープンアクセス化推進

現在、学術論文はそのほとんどが電子化され、ネットからダウンロードすることができるようになっていますが、料金を支払って購入しなければいけないタイプのものと無料でダウンロードできるタイプのもの（オープンアクセス論文；OA 論文）があります。前者のタイプの論文については、出版社に高額な雑誌購読料金を支払うことのできる一部の大学・研究機関に所属する研究者は無料でアクセスできますが、それ以外の研究者・一般市民はできないため、情報格差が生じてしまっています。また、税金で行われた研究成果にアクセスするために再度料金を支払う必要があることへの批判もあります。諸外国では、研究成果が社会で広く活用されるようにためには論文の OA 化が重要であるという考え方が一般的になりつつあり、米国では公的資金を用いた研究による論文は OA 化することが既に義務付けられており、また EU でも 2020 年までに OA 化を義務付けることが予定されています([PDF] <http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STT142-25.pdf> ; <http://scienceinjapan.org/topics/20140326a.html> ; <https://www.theguardian.com/science/2016/may/28/eu-ministers-2020-target-free-access-scientific-papers>)。公的資金を用いた論文の OA の義務化について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください（複数選択可能です）。

あ) 義務化が必要である

い) 義務化は不要である

う) 回答留保

え) その他 (以下のスペースにご記入ください)

実態を調査・把握し、関係者の意見・要望も伺いながら、検討すべきです。

5) 大学のあり方について

少子化により将来的に学生数の減少が予想される中、日本の大学はどのように今後改革を進めていくべきでしょうか？以下の3点についてお答えください。

1.大学のあり方として

あ) 将来的な統廃合も含めた改革をすべき

い) 現在の数は維持すべきだが、運営面での改革は必要

う) 現状のままでよい

その他

・具体的内容、理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

18歳人口は平成33年ごろから減少することが予測されており、大学を取り巻く環境は厳しくなる中で、どの大学も危機意識を持って経営に取り組み、自主改革等を進めることが、まずは重要と考えます。

国立大学については、現在、平成28年度からの第3期中期目標期間における自主改革を進めているところであり、私立大学についても「私立大学等の振興に関する検討会議」において経営基盤の強化など総合的な議論が始まりました。

いずれにしても、ていねいに議論を進め、今後のより良い方策を検討していくべきと考えます。

2. 米国の大学のように海外から学生を集めるなどのグローバル化を進めるべきである、という意見があります。スーパーグローバル大学創成支援(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm)など、積極的なグローバル化を進める施策も行われていますが、目的達成のための予算が十分でないという指摘もあります（添付資料2参照）。大学のグローバル化を進めるべきだと思いますか？

あ) 国がさらなる予算を措置することにより進めるべき

い) 各大学の自助努力により進めるべき

う) 進めるべきではない

その他

・具体的内容、理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

社会経済のグローバル化が進む中、大学の役割として、様々な場でグローバルな視点を持って活躍できる人材の育成がますます強く求められるようになってきています。各大学は、それぞれの特色や強みを活かしつつ、大学のガバナンス改革も進め、大学自体の体制や組織文化そのものの国際通用性を高めるなどして国際競争力を向上させていかなければならないと考えます。グローバル化を進め、世界に伍する教育研究の展開拠点としての教育環境を整備するためには、国が支援していくことも必要と考えます。

3. 昨年文部科学省の通達（国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（平成 27 年 6 月 8 日文科高第 269 号文部科学大臣通知）；[PDF] http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf）を受けて、国立大学における人文社会系および教育系学部・大学院のあり方が議論となりました。人文社会科学研究については、経済的価値や社会的要請に左右されないほうがよいという意見がある一方で、そのような要請に従い研究・教育体制を変革していく必要があるという意見もあります。この通達に記されている国立大学の人文・社会科学分野のあり方について、どのようにお考えですか？

あ) 賛成

い) おおむね賛成

う) 反対

その他

・その理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）。

社会の大きな変化に柔軟に対応できる自己変革が国立大学に求められていると思います。教育や組織の在り方については、各大学自らが英知を絞って、新しい時代を見据えた改革に積極的に取り組んでいくべきと考えます。

6) 大学における安全保障・防衛関連研究について

昨年度から防衛省において、大学や企業等を対象とした研究支援制度（安全保障技術研究推進制度；<http://www.mod.go.jp/atla/funding.html>）を開始しました。また自民党は「防衛装備・技術政策に関する提言」（<https://www.jimin.jp/news/policy/132382.html>）において現在 6 億円程度の同制度の予算を 100 億円規模に拡充するという提案を行っています。大学における安全保障・防衛関連研究についてどう考えますか？

あ) 推進すべきである

い) 推進すべきでない

う) その他

・理由をご記入下さい（以下のスペースにご記入ください）。

大学や独立行政法人、企業等の研究成果が社会に還元され、我が国および国民の安全にかかわる研究開発につながっていくことは重要と考えます。

安全保障技術研究推進制度においては、研究成果は公開が原則となっていますが、先の大戦の反省から防衛や軍備にかかわる研究とは一線を画してきた一般の大学や研究者には懸念を持つ人もいて、受け止め方は様々です。

大学における研究のあり方は、各大学の自主的な判断のもとで行われるべきであり、各大学の判断を尊重すべきだと考えます。

7) 研究者と国民の対話について

震災や原発事故、STAP 細胞事件、疑似科学問題など、科学技術に対する社会の信頼を低下させる問題が起こっています。科学技術の負の側面も含めて、国民とどう対話していくか、解決が求められている社会問題に科学技術がどう対処するか、といったことに関して、貴党が採用すべきと考える対策をお選びください（複数選択可）。

あ) 大学／研究者によるアウトリーチ（研究の意義の市民への説明）を奨励する

い) 科学技術コミュニケーション（大学／研究者が市民との議論の上で研究プランを立てるような双方向コミュニケーション）を奨励する

う) 科学技術コミュニケーション、リスクコミュニケーションに関わる人材の養成と公的機関への配置をおこなう

え) 原発に関して行われたような討論型世論調査等(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/kokumingiron/dp/index.html>)を政府が積極的に実施し、市民の声を科学技術政策に取り入れるようにする

お) 回答留保

か) その他（以下のスペースにご記入ください）

科学技術の社会へのかかわり方においては、社会の価値観やニーズなどについて、研究者の社会リテラシーの向上が必要です。

社会的合意形成にあたっては、科学者は科学的データの提供と専門的知識を、社会は自分自身の課題として主体的に捉え解決に取り組む姿勢を、政府は様々なステークホルダーが参画する意見交換の場を、政治はこれらの議論を踏まえた社会的決断をそれぞれ行う社会的責任を、それぞれ有します。原発事故のように、社会的リスクが顕在化した際、科学者が中心となって科学的見地から徹底的に議論を行い、リスクを解明することが必要です。